

【ポスター発表】

特定相談支援事業所の支援実態に関する研究
—支援内容と地域のサポート体制に着目して—

○ 福井県立大学 相馬 大祐 (6655)

キーワード：障害児者 特定相談支援事業所 質問紙調査

1. 研究目的

1990年代の社会福祉基礎構造改革以降、供給される公的な社会福祉サービス（以下、サービス）の量的整備が進むとともに、多様なニーズに対応するため、サービス種が豊富になっていると言える。この背景としては、入所施設にて一括してサービスを提供する時代から、地域での生活を基盤とし、多様なサービスを提供する時代への変化も重要な要因と考えられる。小林は社会福祉の供給体制においては、サービスの「決定」とそれに基づくサービスの「提供」が分離して構築され、この2つの過程をつなぐケアマネジメントを担う機関の重要性が増していると指摘している（小林 2002）。実際、障害福祉領域においても、2012年にサービスを利用する者にはサービス等利用計画作成が義務付けられた。

しかし、どのような根拠でサービスを決定しているのかについては、高齢者、障害者双方の領域にて課題が指摘されており、量的な整備だけでなく、質の向上が課題である（日本能率協会総合研究所 2014；日本相談支援専門員協会 2014）。そこで、本研究では障害福祉領域の「決定過程」に携わる特定相談支援事業所における支援内容を明らかにし、障害児者の地域での生活に必要な支援の構築を目的にする。

2. 研究の視点および方法

本研究は相談支援事業所の「決定過程」の支援内容に焦点を当て、その結果から地域生活支援のあり方を検討するものである。現行の相談支援体系は、地域生活支援事業における相談支援事業、サービス等利用計画作成する特定相談支援事業、地域移行・定着支援を行う一般相談支援事業に体系化されており、多くの都道府県や市町村内では、自身の地域の現状を把握した上で計画的に整備されている。そのため、無作為に事業所を選定するのではなく、都道府県単位での調査が有効であると考えた。そこで、本研究では4県を研究対象地域と設定した。設定にあたっては、①障害者の相談支援体制を率先して構築している、②相談支援従事者のネットワーク構築を先駆的に行っている、③人口規模に配慮する（700万人以上の規模の2県、200万人未満の規模の2県）といった3点を考慮した。

また本研究は、質の高い相談支援として、根拠に基づくアセスメントに着目した。具体的にはサービス等利用計画作成時における継続サービス利用支援（以下、モニタリング）の設定期間が標準期間より短い場合や、モニタリング時の支援の見直しが行われているか

に焦点を当てた。

上記の4県の特定相談支援事業所に対し、質問紙調査を実施した。質問紙調査は事業所に関する調査票①とサービス等利用計画、モニタリングの事例に関する調査票②を作成し、1,167事業所に郵送配布し、郵送にて回収した。結果として、302事業所から回答があった（回収率25.9%）。また調査票②にて、サービス等利用計画1,666事例、継続サービス利用支援2,204事例を収集した。

3. 倫理的配慮

本研究は社会福祉学会研究倫理指針に則り、実施した。具体的には都道府県名、市町村名、事業所名については個人が特定されないよう、公表しない等の対応を取った。

4. 研究結果

先述したように、本研究ではサービス等利用計画作成時における継続サービス利用支援の設定期間が標準期間より短い場合や、継続サービス利用支援時の支援の見直しが行われている場合に根拠に基づく支援が行われていると考えた。

そこで、①サービス等利用計画作成時における継続サービス利用支援の設定期間が3ヶ月未満の事例がある事業所及び②継続サービス利用支援時に支援の見直しを行っている事例のある事業所の特徴を把握した。その結果、上記①、②の事業所ともに、地域の相談支援事業所に対するサポート体制として、定期的な相談支援事業所間の話し合いの場が年間12回以上開催されている傾向にあった。

5. 考察

以上の結果から、相談支援事業所への地域におけるサポート体制と支援の質の関連性がうかがえた。本研究の対象となった特定相談支援事業所は1人職場が多く孤立しがちである、事業所開所年は最近のところが多といった指摘がある（埼玉県2015）。そのため、相談支援事業所への地域におけるサポート体制は重要と言える。今後、年間12回以上の相談支援事業所間の話し合いがどのようなものか、質的調査を行い、明らかにしたい。なお、本研究はJSPS科研費JP(16H07111)の助成を受け、実施したものである。

【参考文献】

- 小林良二（2002）「戦後社会福祉の政策展開と展望（二）－組織論の観点から」『戦後 社会福祉の総括と二十一世紀への展望 III政策と制度』43-63, ドメス出版.
- 日本能率協会総合研究所（2014）『介護支援専門員及びケアマネジメントの質の評価に関する調査研究事業報告書』平成25年度老人保健事業推進費等補助金.
- 日本相談支援専門員協会（2014）『「相談支援に係る業務実態調査」結果報告書』平成25年度障害者総合福祉推進事業.
- 埼玉県（2015）「平成26年度埼玉県相談支援体制整備事業及び相談支援特別整備事業における実態調査結果」